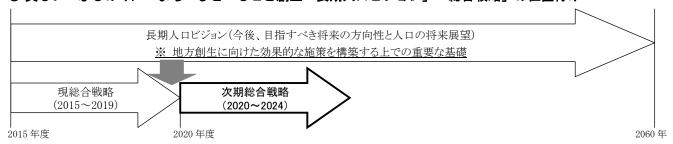
美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生「長期人口ビジョン」の改訂・「総合戦略」の策定(案)

○ 美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生「長期人口ビジョン」・「総合戦略」の位置付け



〇これまでの取組の成果・課題

・ 2014 年7月に、国に先駆けて「人口減少問題に関する有識者会議」を立ち上げ、人口減少対策に取り組んできた結果、

国立社会保障人口問題研究所の人口推計では、2013年推計と2017年推計を比較し、人口減少のペースが緩和

項目	2020 年人口	2025 年人口	2030 年人口	2035 年人口	2040 年人口	
2013 年推計 (B)	360 万 1 千人	348 万人	334万3千人	319万3千人	303 万 5 千人	
2017 年推計 (A)	361万6千人	350万6千人	338 万人	324 万 2 千人	309万4千人	
(A) - (B)	1万5千人	2万6千人	3万7千人	4万9千人	5万9千人	

・ 2014 年の日本人の転出超過△7, 561 人(全国 46 位) から 2017 年には△5, 081 人(40 位) と改善傾向にあったが、東京一 極集中の加速化により 2018 年は△6, 347 人に拡大、一方で、外国人は転入超過数が拡大傾向で推移

項目	2014年	2015 年	2016年	2017年	2018年
日本人の転入超過	△7, 561	△5, 554	△6, 065	△5, 081	△6, 347
外国人の転入超過	△761	887	3, 369	5, 577	6, 113
総計	△8, 322	△4, 667	△2, 696	496	△234

- ・ 合計特殊出生率は、2003 年・2004 年の 1.37 を底として、増減を繰り返しながら中期的に緩やかに上昇傾向にあるものの、 近年横ばいで推移
- ・ 出生数は減少する一方で、死亡数は増加しており、**今後も、しばらくは人口の自然減少が継続する見込み**

項目	2014年	2015 年	2016年	2017年	2018年	
合計特殊出生率	1.50	1.54	1. 55	1.52	1. 50	
出生数	28,684 人	28,352 人	27,652 人	26, 261 人	25, 192 人	
自然減数	△9,658 人	△11, 166 人	△11,642 人	△14,817 人	△16,780 人	

٠

〇国の動き (地方が踏まえるべきとされる国方針)

<策定方針>

- 国は、年内に「長期人口ビジョン」の改訂と次期「総合戦略」の策定を実施
- ・ 総合戦略の4つの基本目標の枠組みを維持
 - ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ② 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

・新たな視点の取組を追加

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する(特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大等)
- ② 新しい時代の流れを力にする(Society5.0の実現に向けた技術活用の推進、地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成 等)
- ③ 人材を育て活かす(地方創生の基盤をなす人材の掘り起しや育成・活躍 等)
- ④ 民間と協働する(民間の主体的な取組との連携を強化 等)
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる(女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など、誰もが活躍できる地域社会の実現 等
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む(地域外市場からの稼ぐ力を高め、域内における効率的な経済循環を創り出す 等)

美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生「県民会議」・「地域会議」、県議会等での審議

〇県の方針(案)

<美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョンの改訂>

- 人口減少対策の基本的視点や、人口減少社会の克服に向けた戦略、目指すべき将来の方向等を堅持
- 国立社会保障人口問題研究所の人口推計や本県の人口動態の現状を踏まえ、将来人口の展望を見直し

<次期総合戦略の策定>

- 安全・安心を最優先に、社会増減の均衡や希望出生率の実現、時代にあった地域づくりを目指す5つの戦略の枠組みを堅持
- ・ 将来の人口展望等を踏まえ、バックキャスティングの視点で新たな取組を盛り込み、今後 5 年間に取り組む地方創生施策を明示し、 官民一体で推進

く 長期人口ビジョン >

I 本県が直面する人口減少の状況

1 人口減少の進行と人口構造の変化

単位:千人、%

	2015年	2020年	2025 年	2030年	2035 年	2040年	2045 年	2050年	2055 年	2060年	(2015年=100)
合 計	3, 700	3, 616	3, 506	3, 380	3, 242	3, 094	2, 943	2, 792	2, 638	2, 479	67.0%
年少人口	479 (12. 9)	445 (12. 3)	408 (11. 6)	379 (11. 2)	354 (10. 9)	336 (10. 9)	318 (10. 8)	300 (10. 8)	282 (10. 7)	264 (10. 7)	55.1%
生産年齢人口	2, 192 (59. 3)	2, 071 (57. 3)	1, 979 (56. 5)	1, 876 (55. 5)	1, 754 (54. 1)	1, 597 (51. 6)	1, 481 (50. 3)	1, 388 (49. 7)	1, 311 (49. 7)	1, 243 (50. 1)	56.7%
老年人口	1, 029 (27. 8)	1, 100 (30. 4)	1, 119 (31. 9)	1, 125 (33. 3)	1, 134 (35. 0)	1, 161 (37. 5)	1, 144 (38. 9)	1, 105 (39. 6)	1, 045 (39. 6)	972 (39. 2)	94.5%
うち75歳以上	497 (13. 4)	573 (15. 9)	666 (19. 0)	700 (20. 7)	692 (21. 3)	681 (22. 0)	683 (23. 2)	712 (25. 5)	701 (26. 6)	662 (26. 7)	133. 2%

※上段: 社人研推計値 (2050 年以降は社人推計の傾向が続いた場合の独自推計)、下段: 合計に占める割合

2 人口の変化(人口減少、高齢化、東京一極集中)が将来に与える影響・変化

- ・経済への影響(生産年齢人口の減少、就業者(働き手)の不足、高度専門人材の流出)
- ・社会保障等への影響(医療・介護ニーズの増大(医療・福祉人材の不足)、社会保障費の増大)
- ・家族・地域の変化(高齢(単独)世帯の増加、公共交通需要の減少、空家・空き地の増加、荒廃農地・森林の増加)
- ・行政政策への影響(税収の減少、公共施設等の管理負担の増加)

Ⅱ 人口減少問題に取り組む意義

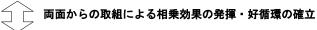
- 1 人口減少問題に取り組む意義
 - ・人口減少に対する県民の危機意識は高い(県民意識調査において、約8割の県民が「人口減少は問題である」との認識を示した)
 - ・県民の英知を結集したオール静岡の取組で未来を変える(県民総ぐるみでの取組により、人口減少に歯止めをかけることが可能)

2 人口減少対策の基本的視点

- (1) 人口減少社会に対応した新たな社会システムを「創造」する発想と実践
 - ・今後、数十年は人口が減少し続けることを前提に、現在は存在しない仕組みや資源の活用を想定しながら、どのような地域を創る のかという明確な意思を持つ
- (2) 静岡の特性を活かした「魅力」の最大化
 - ・他の自治体との差別化を図り、本県の魅力や特性を踏まえた対策を構築する

Ⅲ 人口減少社会の克服に向けた戦略

〇人口減少の「抑制」戦略(人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現に向け、人口の自然減対策と社会減対策に取り組む)



〇人口減少への「適応」戦略(これまで築いてきた社会に代わる、人口が減少しても快適で安全な社会を創造する)

Ⅳ 今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望

- 1 目指すべき将来の方向
 - ・日本一「安全・安心」な県土の構築 ~地震・津波に対する県民の不安を払拭する~
 - ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現 ~子どもを2人以上持ちたいとする希望をかなえる~
 - ・誰もが憧れ、人の流れを呼び込む地域の実現 ~本県で働き、住みたいとする希望をかなえる~

2 人口の将来展望

子どもが2人以上欲しいとの若い世代の希望の実現に取り組み、合計特殊出生率2.07を早期に実現するとともに、誰もが活躍できる安定した雇用を創出し、魅力ある暮らしを提供することなどにより新しい人の流れをつくり、人口の社会移動の均衡を早期に達成する。

⇒ 合計特殊出生率及び社会移動の仮定値設定に当たり、次の3つのパターンを試算 (その他のデータは社人研推計(2018年推計)を準用)



<総合戦略>

〇 戦略体系

【人口減少社会の克服に向けた5つの戦略】

全てに優先される、(戦略1) 県民の「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土づくりに取り組む。

その基盤の下で、(戦略 2) 働く意欲を持つ誰もが活躍できる<mark>魅力ある</mark>雇用の場を得て、(戦略 3) "ふじのくに"ならではの魅力ある暮らしを享受し、(戦略 4) 結婚・出産・子育ての希望をかなえることの出来る社会の実現を目指すとともに、(戦略 5) 地域と地域の連携を強化し、避けることの出来ない人口減少社会を見据えた地域づくりを進めていく。

世界に先駆けて我が国が直面する人口減少・超高齢化の課題を解決し、誰もが努力をすれば人生の夢を実現できる、世界から憧れられる「美しい"ふじのくに"」の実現を目指す。

【次期総合戦略に位置付ける新たな視点】

次期戦略の推進に当たっては、現戦略の総括を踏まえた施策の改善・充実を図るとともに、社会経済情勢の変化を踏まえた新たな視点に立った取組を盛り込んでいく必要がある。

担い手不足の解消と生産性の向上、時間と距離の制約の克服などが期待される「**最先端技術の活用」**や、県・市町・民間の**「協働の強化」**などを5つの戦略の横断的視点として位置付け、施策を構築していく。

また、将来の生産年齢人口の更なる減少などを見据え、未来を拓く子どもの育成や、若者、女性、高齢者、障害のある人、外国人などの**「多様な人材の活躍促進」**、地域に継続的に多様な形で関わり、地域の担い手を補完する「**関係人口の創出・拡大」**などの充実を図っていく。

〇 戦略ごとの具体的取組

戦略1 「命を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層伸長していく。

目指すべき具体的イメージ

想定される大規模地震・津波による犠牲者の最小化(レベル2の地震・津波)

- 戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

本県経済の成長を持続していくため、生産年齢人口の減少やAI、IoTなどの科学技術の著しい進展等に対応し、地域経済を牽引する新しい産業の展開など、力強い産業構造への転換を図るとともに、官民一体となって働き方改革を進め、障害の有無、男女、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場を創出していく。

目指すべき具体的イメージ

就業者数の増加

戦略3 "ふじのくに"ならではの魅力あるくらしを提供し、新しい人の流れをつくる

富士山をはじめとする豊かな自然環境や美しい景観など、世界に誇る地域資源の磨きあげ、地域を支える人材の育成、健康寿命の更なる延伸等に官民一体となって取り組み、静岡ならではの多彩なライフスタイルや多様な地域との関わり方を提案し、本県への新しい人の流れをつくりあげていく。

目指すべき具体的イメージ

人口の社会増減率の増加

- 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、望む数の子どもを安心して生み育てることができ、全ての子どもが大切にされる地域づくりに向け、「子育ては尊い仕事」を基本理念に、未来を担う子どもと子育て家庭を応援する社会総がかりの取組を進める。

目指すべき具体的イメージ

合計特殊出生率の向上

戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する コミュニティ

地域で支えあう長寿社会づくりや多文化共生社会の実現、集落機能の維持など、地域活力の維持・伸長を図る取組をはじめ、 地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成、民間・市町・地域との連携・協働や最先端技術の活用による効率的・自律的 な行政運営の推進など、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる社会の創造に向けた取組を進める。

目指すべき具体的イメージ

「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合の増加

〇 地域づくりの方向性

世界に誇れる特色ある魅力を備えた地域づくりを進めるため、4つの地域区分を設定

地域区分	目指す姿
伊豆半島地域	世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏
東部地域	日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏
中部地域	空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏
西部地域	世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏